



第1階層		第2階層		第3階層		第4階層		第5階層		第6階層		コースの単元	構造化表													
項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要		大項目	小項目	コース											
1 防災の基本理念 (つづき)		1 防災の捉え方 (つづき)		2 地域の防災力の向上 (つづき)		5 施策の概要 (つづき)						1 危機管理総論	2 防災行政基礎	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 (災害応急対策)	①											
														避難収容及び情報提供活動 (災害応急対策)	①											
														物資の調達、供給活動 (災害応急対策)	①											
														自衛的支援の受入れ (災害応急対策)	①											
														地域の復旧・復興の基本方向の決定 (災害復旧・復興対策)	①											
														迅速な原状復旧の進め方 (災害復旧・復興対策)	①											
														計画的復興の進め方 (災害復旧・復興対策)	①											
														被災者等の生活再建等の支援 (災害復旧・復興対策)	①											
														被災中小企業の復興その他経済復興の支援 (災害復旧・復興対策)	①											
														防災対応の3原則 (態度)	①											
過去の自然災害 (地震災害・津波災害)	①																									
過去の自然災害 (風水害)	①																									
過去の自然災害 (火山災害)	①																									
災害事例 (その他)	①																									
2 防災能力の向上	防災・減災のフェーズと対策	3	2 法制度	1 災害関連法		1 災害法体系		1 災害対策基本法	災害対策基本法の概要	14		4 災害法体系と防災計画	災害法体系	法的枠組みと対応の主体	①											
									2 個別法																	
									2 防災計画	1 防災計画の体系				1 防災基本計画	災害対策基本法に基づく防災基本計画等	17	防災計画	防災計画の体系	防災計画の内容	①						
														2 地域防災計画	地域防災計画	18										
														3 その他計画	受援計画の策定	19										
									1 ハザード					1 予測力				1 災害発生直前の対策		1 警報等の伝達	気象庁が発する主な防災気象情報	40	1 警報避難対策の枠組	3 警報等の種類と内容	【法律】災害対策基本法	④
																					河川の防災情報発令	41			→ 第52条 防災番号	
																					避難にあたって考慮すべき3種類の情報 (土砂災害)	42			→ 第54条 発災者の連絡義務等	
																					避難にあたって考慮すべき3種類の情報 (水害)	43			→ 第55条 都道府県知事の通知等	
																					避難にあたって考慮すべき3種類の情報 (高潮)	44			→ 第56条 市長村長の警報の伝達及び警告	
避難にあたって考慮すべき3種類の情報 (津波)	45	→ 第57条 警報の伝達等のための通信設備の優先利用等																								
避難にあたって考慮すべき3種類の情報 (火山噴火)	46	【法律】気象業務法																								
		→ 第13条 予報及び警報																								
		→ 第13条の2 気象、地震、津波、高潮及び波浪についての一般の利用に適合する警報																								
		→ 第14条の2 気象、津波、高潮及び洪水についての水防活動の利用に適合する予報及び警報																								
		→ 第15条 警報事項を警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、都道府県、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社又は日本放送協会の機関に通知																								
		→ 第15条の2 特別警報に係る警報事項を警察庁、消防庁、海上保安庁、都道府県、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社又は日本放送協会の機関に通知																								
		【法律】水防法																								
		→ 第11条 都道府県知事が行う洪水予報																								
		→ 第12条 水位の通報及び公表																								
		→ 第16条 水防警報																								
		→ 第25条 決壊の通報																								
		目的、仕組み、体制																								
		活動手順、活動内容																								
		警報等の種類、内容、入手法																								
		警報伝達の手順、活動内容																								
		火山情報																								
		損傷対応																								
		情報伝達上の留意事項																								
		事前の準備事項																								

第1階層		第2階層		第3階層		第4階層		第5階層		第6階層		コースの単元	構造化表						
項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要		大項目	小項目	コース				
2 防災能力の向上 (つづき)		2 予防力	「災害予防対策」のまとめ 38	1 被害予測	「自然災害の発生要因とリスク評価」のまとめ 12	1 リスク評価		1 被害想定を活用	南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画について 20		南海トラフ地震における被害想定に関する計画の概要 21		被害想定を活用	被害想定に関する基本的な考え方 国の被害想定と理解と解釈 国の被害想定を活用 国の被害想定を地域で活用する際の注意点	②				
			2 ハザードマップの活用					ハザードマップ 38	ハザードマップの活用		ハザードマップの地域への活用方法 危険-研究機関との連携の重要性 地域防災計画への反映 想定外の事態への対応			②					
			1 災害に強い国づくり					国土保全 23	1 主要交通・通信機能の強化		各省庁の減災対策			災害に備えた道路ネットワーク【国土交通省】 鉄道、道路橋梁、港湾、空港の耐震対策【国土交通省】 電話、携帯電話の災害時通信確保対策【総務省】	②				
								緊急輸送ルートの確保 22	2 災害に強い国土の形成					【法律】災害対策基本法 →第46条 災害予防及びその実施責任 →第47条 防災に関する組織の整備義務 ・津波対策【国土交通省】 ・水害対策、土砂災害対策【国土交通省】	②				
									3 首都の防災性の向上等										
			2 被害抑止					災害に強いまちづくり、まちづくり	災害に強いまちづくり 25		1 災害に強いまちの形成			各省庁の減災対策(再掲)	津波対策【国土交通省】(再掲) 水害対策、土砂災害対策【国土交通省】(再掲)	②			
									2 災害に強いまちづくり		2 建築物の安全化				耐震補強	耐震補強 建築物の耐震化等【国土交通省】 学校の耐震化、防災対策【文部科学省】 病院の耐震化、防災対策【厚生労働省】	②		
											3 ライフライン施設等の機能の確保					各省庁の減災対策(再掲)	公共建築物・設備等の耐震化の方法、取組事例 民間建築物・設備等の耐震化の方法、促進のための取組事例 耐震化促進制度の活用 耐震化に対する補助 規制などの活用による耐震化の促進 公共施設の耐震化 地震保険の活用促進	②	
			4 災害応急対策等への備え											石油コンビナート施設の被害防止【経済産業省】 下水道の耐震化【厚生労働省】 都市ガスの耐震化【経済産業省】 下水道の耐震化、浸水対策【国土交通省】 電話、携帯電話の災害時通信確保対策【総務省】(再掲)	②				
			3 <被害軽減> 災害対応への備え					自助(国民の防災活動の促進)	自助・共助・公助 26		普及啓発の取り組み 27			1 防災思想の普及、徹底	自助・共助・公助の考え方 自助、共助による取り組みの重要性	②			
									1 防災思想の普及、徹底		普及啓発の取り組み					自助・共助・公助	「防災思想の普及、徹底活動」に係る法律	災害対策基本法 →第8条 施策における防災上の配慮等 →第47条の2 防災教育の実施 →第7条 住民等の責務	②
																	住民啓発・防災教育	【法律】災害対策基本法 →第47条の2 防災教育の実施 ・防災教育の重要性、備え等 ・普及方法、事例 (行政として実施すべき平均的な防災教育がわかるレベル)	②
住民啓発・防災教育(再掲)	【法律】災害対策基本法 →第47条の2 防災教育の実施 ・防災教育の方法、事例 大規模災害が学校教育で正様に実施する防災教育カリキュラムの内容 防災教育が注目される意義 防災教育の必要性 教育機関、民間団体等との連携方法、事例 (防災に関するテキストやマニュアルの配布、有識者による講演、実地研修等) 防災教育チャレンジプランの概要と事例紹介 「地域における防災教育の実施に関する手引き」のポイントになる箇所	②																	
2 防災知識の普及、訓練	自助・共助・公助	自助・共助・公助		地域で防災啓発を行うためのワークショップ	【法律】災害対策基本法 →第8条 施策における防災上の配慮等 →第47条の2 防災教育の実施 →第48条 防災訓練義務 ・地域との連携、防災普及啓発訓練を行うための留意点 ・住民巻き込み具体的な手法(HUG、DIG、クロスロード、ワールドカフェ、街歩き、防災マップ作り等を用いた演習)	②													
				住民啓発・防災教育(再掲)	【法律】災害対策基本法 →第8条 施策における防災上の配慮等 →第47条の2 防災教育の実施 ・防災知識の普及、訓練を実施する際の高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の配慮者への配慮 被災時の男女ニュースの違い等、男女双方の視点への配慮	②													
			災害教訓の伝承	災害教訓の伝承 28	大規模災害の教訓や、災害文化を伝える為の資料の収集・整理、アーカイブ化による災害教訓伝承の取り組み事例 石塚やモメント等を通じて災害教訓伝承の取り組み事例 調査分析結果や映像を含めた資料の収集・保存・公開等による、教訓伝承への取り組み事例	②													



第1階層		第2階層		第3階層		第4階層		第5階層		第6階層		コースの単元	構造化表																		
項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	コース	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目		防災行政概要	大項目	小項目	コース															
2	防災能力の向上 (つづき)	2	予防力 (つづき)	3	<被害軽減> 災害対応への備え (つづき)	② 減災 対策コース	3	公助 (迅速かつ円滑な災 害応急対策、災害 復旧・復興への備 え)	1	災害発生直前対策 関係	1	警報等の伝達	9	④ 警報避難コース 風水害におけるタイム ライン計画(演習)	① 災害発生直前対策	目的 ・警報等の伝達体制整備に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項 ・課題と対策の方向	④														
											2	住民等の避難誘導 体制				目的(再掲) ・住民等の避難誘導体制に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④														
											3	災害未然防止活動				目的(再掲) ・災害未然防止活動に係る対策、事例 ・タイムライン(防災行動計画) ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④														
											2	情報の収集・連絡 及び応急体制の整 備関係			7	公的機関等の業務 継続性の確保	1	② 減災 対策 総論	8	行政BCM	9	④ 警報避難コース 風水害におけるタイム ライン計画(演習)(再 掲)	① 減災 対策 総論	1	29	31	行政の事業継続マネ ジメント	【法律】災害対策基本法 → 第7条 住民等の義務 → 第49条の2 物資供給事業者等の協力を得るために必要な措置 ・業務継続計画(BCP)、業務継続マネジメント(BCM)とは何か ・行政のBCP/BCMの政府の法令、計画での位置づけ ・行政のBCPの概要イメージ ・行政のBCPの普及状況 ・行政のBCPの重要事項(小規模市町村向け6項目を中心に) ・すくに対応すべき行政の業務継続性向上のための対策とその進め方 ・大震災の教訓を踏まえ有効なBCM ・「地震発生時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説」内閣府：平 成22年4月 ・「市町村のための業務継続計画作成ガイド」内閣府：平成27年5月	②		
																												2	情報の分析整理	目的、仕組み(再掲) ・情報の分析整理に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④
																												3	通信手段の確保	目的、仕組み(再掲) ・通信手段の確保に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④
																												4	職員の体制	目的、仕組み(再掲) ・職員の体制に係る対策、事例(マニュアル作成含む) ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④
																												5	防災関係機関相互 の連携体制	目的、仕組み(再掲) ・防災関係機関相互の連携体制に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④
																												6	都道府県等と自衛 隊との連携体制	目的、仕組み(再掲) ・都道府県等と自衛隊との連携体制に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④
											2	予防力 (つづき)			3	<被害軽減> 災害対応への備え (つづき)	3	② 減災 対策コース	3	公助 (迅速かつ円滑な災 害応急対策、災害 復旧・復興への備 え)	1	災害の拡大・二次 災害防止及び応急 復旧活動関係	※1	災害の拡大防止	9	⑤ 物資物流・広域行 政コース 広域応援・受援ワー クショップ(演習)	④ 警報避難コース 避難場所・避難所の認 定	① 緊急輸送活動関係	目的 ・災害の拡大防止に資する体制の整備、資機材の備蓄に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項 ・課題と対策の方向	⑦	
※2	二次災害防止	目的(再掲) ・二次災害を防止する体制を整備、資機材の備蓄、観測機器等の確保に係る対 策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	⑦																												
※3	応急復旧活動	目的(再掲) ・所管する施設、設備の被害状況の把握、応急復旧体制整備、資機材の備蓄に係 る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	⑦																												
5	救助・救急、医療及 び消火活動関係	1	救助・救急活動関 係	⑤ 物資物流・広域行 政コース 広域応援・受援ワー クショップ(演習)	④ 警報避難コース 避難場所・避難所の認 定	① 緊急輸送活動関係	【法律】災害対策基本法 → 第49条の3 物資供給事業者等の協力を得るために必要な措置 ・目的 ・緊急輸送活動関係に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項 ・課題と対策の方向	⑤																							
		2	医療活動関係					目的(再掲) ・避難誘導に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④																						
		3	消火活動関係					目的(再掲) ・応急仮設住宅等の用地、資機材の調達・供給等に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④																						
7	避難の受入れ及び 情報提供活動関係 (再掲)	※1	避難誘導	⑤ 物資物流・広域行 政コース 救援物資調達・供給 の実務と課題	④ 警報避難コース 避難場所・避難所の認 定	① 緊急輸送活動関係	【法律】災害対策基本法 → 第49条の3 物資供給事業者等の協力を得るために必要な措置 ・目的(再掲) ・被災者等への的確な情報伝達活動関係に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④																							
		※2	応急仮設住宅等					目的(再掲) ・被災者等への的確な情報伝達活動関係に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④																						
		※3	帰宅困難者対策					目的(再掲) ・被災者等への的確な情報伝達活動関係に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④																						
		※4	被災者等への的確 な情報伝達活動関 係					目的(再掲) ・被災者等への的確な情報伝達活動関係に係る対策、事例 ・予防対策実施上の留意事項(再掲) ・課題と対策の方向(再掲)	④																						
8	物資の調達、供給 活動関係	5	救援物資調達・供給 の実務と課題	⑤ 物資物流・広域行 政コース 救援物資調達・供給 の実務と課題	④ 警報避難コース 避難場所・避難所の認 定	① 緊急輸送活動関係	【法律】災害対策基本法 → 第49条の3 物資供給事業者等の協力を得るために必要な措置 ・物資の調達、供給活動関係に係る企業等との協定 ・物資の備蓄	⑤																							
								【法律】災害対策基本法 → 第49条の3 物資供給事業者等の協力を得るために必要な措置 ・物資の調達、供給活動関係に係る企業等との協定(再掲)	⑤																						
10	災害復旧・復興へ の備え	1	復旧・ 復興 総論	1	復旧・ 復興 総論	1	復旧・ 復興 総論	1	災害復旧・復興への備 え	※1	各種データの整備 保全	⑤ 物資物流・広域行 政コース 救援物資調達・供給 の実務と課題	④ 警報避難コース 避難場所・避難所の認 定	① 緊急輸送活動関係	各種データの整備保全	⑦															
										※2	罹災証明書の発行 体制の整備				罹災証明書の発行体制の整備	⑦															
										※3	復興対策の研究				復興対策の研究	⑦															

第1階層		第2階層		第3階層		第4階層		第5階層		第6階層		コースの単元	構造化表																		
項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	コース	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目		防災行政概要	大項目	小項目	コース															
2	防災能力の向上 (つづき)	予防力 (つづき)	<被害軽減> 訓練	③ 訓練 企画 コース	1	防災関係機関等の 防災訓練の実施	37	1	国における防災訓練の実施	1	訓練企画手法 2 訓練事例 3 訓練企画運営実践 I 討議型図上訓練(エス ノグラフィア演習)(演 習)	1	2 3 4.5 6.7 8.9	1	目的 - 国における防災訓練の種類、事例 - 予防策実施上の留意事項 - 課題と対策の方向	③															
								2	地方における防災訓練の実施					2	防災関係機関等の防災訓練の実施	目的(再掲) - 地方における防災訓練の種類、事例 - 予防策実施上の留意事項(再掲) - 課題と対策の方向(再掲)	③														
								3	事故災害における防災訓練の実施					4.5	訓練企画運営実践 I 討議型図上訓練(エスノグラフィア演習)(演習)	目的(再掲) - 事故災害における防災訓練の種類、事例 - 予防策実施上の留意事項(再掲) - 課題と対策の方向(再掲)	③														
								4	実践的な訓練の実施と事後評価					8.9	訓練の運営・評価・改善手法(演習)	目的(再掲) - 防災知識の普及に係る教育内容、教育手法、事例 - 防災訓練の実施、指導に係る訓練内容、訓練手法、事例 - 防災訓練の企画の方法、評価・検証の方法、効果、留意事項等 - 予防策実施上の留意事項(「避難者等への配慮」(被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点での配慮)等) - 課題と対策の方向	③														
2	防災能力の向上 (つづき)	3	1 直前対策	④ 警報 避難 コース	1	災害発生直前の対策(再掲)	49	「直前対策」のまとめ	1	1	1	1	1	1	住民等の避難誘導	2	避難行動(安全確保行動)の考え方	47	2	避難勧告ガイドライン	2	避難勧告の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン	48	2	土砂災害における警報と避難(再掲)	6	7	広島の土砂災害の事例に学ぶ(演習)(再掲)	8	風水害における警報と避難(再掲)	4
								「災害応急対策」のまとめ						80	2	関係省庁災害警戒会議の開催	7	国における活動体制	5												
								3						災害未然防止活動	7	3	災害未然防止活動	7	5												
								1						災害情報の収集・連絡	56	1	被害規模の早期把握のための活動	4													
								2						発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	56	2	事故情報等の連絡	4													
								3						災害発生直後の被害の第一次情報等の収集・連絡	56	3	災害発生直後の被害の第一次情報等の収集・連絡	4													
								4						一般被害情報等の収集・連絡	56	4	一般被害情報等の収集・連絡	4													
								5						応急対策活動情報の連絡	56	5	応急対策活動情報の連絡	4													
								2						通信手段の確保	56	2	通信手段の確保	4													

第1階層		第2階層		第3階層		第4階層		第5階層		第6階層		コースの単元	構造化表		コース No.		
項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要		大項目	小項目			
2 防災能力の向上 (つづき)		3 対応力 (つづき)		2 救助・救急、医療、 消火活動		1 救助・救急、医療及 び消火活動		1 救助・救急活動		1 住民及び自主防災 組織の役割		⑥ 避難所運営・被災 者支援コース	8 被災者への医療活動	医療活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策基本法               <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 第8条 施設における防災上の配慮等</li> <li>→ 第51条 情報の収集及び伝達等</li> <li>→ 第56条の15 安否情報の提供等</li> </ul> </li> <li>災害救助法               <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 第4条 救助の種類等</li> <li>→ 第7条 従事命令等</li> <li>→ 第9条 搬送所報知事の取用等</li> <li>→ 第15条 日本赤十字社の協力義務等</li> <li>→ 第16条 日本赤十字社への委託</li> </ul> </li> <li>被災地域内の医療機関による医療活動</li> <li>救護所(医療救護所)の設置</li> </ul>	⑥	
										2 被災地方公共団体 による救助・救急活動							
										3 被災地域外の地方 公共団体及び国の 各機関による救助・ 救急活動	警察災害派遣隊 61 緊急消防援助隊 62						
										4 事故災害における 事業者による救助・ 救急活動							
										5 資機材等の調達等							
										6 部隊間の活動調整							
										7 部隊の活動支援	TEC-FORCE(緊急災害 対策派遣隊) 64						
										1 被災地域内の医療 機関による医療活動	災害医療 65 災害拠点病院 69						
										2 被災地域外からの 災害派遣医療チ ーム(DMAT)等の派 遣	DMAT(災害派遣医療 チーム) 67						
										3 被災地域外での医 療活動	広域災害緊急医療情報 システム(EMIS) 66						
										4 広域後方医療施設 への傷病者の搬送	広域医療搬送 68						
										5 被災者の心のケア 対策							
										3 消火活動	1 地方公共団体等による消火活動 2 被災地域外の地方公共団体による応援						
										4 惨事ストレス対策							
										2 災害の拡大・二次 災害・複合災害の 防止及び応急復旧 活動							
2 施設・設備等の応 急復旧活動	目的、仕組み 施設・設備の応急復旧活動の内容 活動上のノウハウ、留意事項 事前の準備事項 課題と対策の方向	⑦															
3 住宅の応急復旧活 動	目的、仕組み(再掲) 住宅の応急復旧活動の内容 活動上のノウハウ、留意事項(再掲) 事前の準備事項(再掲) 課題と対策の方向(再掲)	⑦															
3 複合災害発生時の 体制																	

第1階層		第2階層		第3階層		第4階層		第5階層		第6階層		コースの単元	構造化表		コース No.													
項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要		大項目	小項目														
2 防災能力の向上 (つづき)		3 対応力 (つづき)		3 <被災者支援、被災地支援> 物資物流		⑤ 物資物流・広域行政コース	1 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動					3 交通の確保	4 緊急輸送	1 輸送に当たっての配慮事項	【法律】災害対策基本法 → 第50条 災害応急対策及びその実施責任 → 第76条 災害時ににおける交通の規制等 → 第76条の2～4 (通行禁止区域等に関する内容) -目的 -活動項目 -輸送に当たっての配慮事項	⑤												
														2 輸送対象の想定	-目的(再掲) -活動項目(再掲) -輸送対象の想定(段階別)	⑤												
														1 非常本部等による調整等	道路交通の確保のための災害対策基本法の改正(H26.11.21公布施行) 71 -目的、仕組み、体制 -非常本部等による調整等 -活動上のノウハウ、留意事項 -事前の準備事項 -課題と対策の方向	⑤												
														2 道路交通規制等	【法律】災害対策基本法 → 第50条 災害応急対策及びその実施責任 → 第76条 災害時ににおける交通の規制等 → 第76条の2～4 (通行禁止区域等に関する内容) -目的、仕組み、体制(再掲) -道路交通規制等 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤												
														3 道路啓開等	-目的、仕組み、体制(再掲) -道路啓開等 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤												
														4 航路等の障害物除去等	-目的、仕組み、体制(再掲) -航路等の障害物除去等 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤												
														5 港湾及び漁港の応急復旧等	-目的、仕組み、体制(再掲) -港湾及び漁港の応急復旧等 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤												
														6 海上交通の整理等	-目的、仕組み、体制(再掲) -海上交通の整理等 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤												
														7 空港等の応急復旧等	-目的、仕組み、体制(再掲) -空港等の応急復旧等 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤												
														8 航空機の運用調整等	-目的、仕組み、体制(再掲) -航空管制等 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤												
							2 交通の確保					4 緊急輸送	9 鉄道交通の確保	-目的、仕組み、体制(再掲) -鉄道交通の確保 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤													
													10 広域物資輸送拠点の確保	-目的、仕組み、体制(再掲) -広域輸送拠点の確保 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤													
													11 その他交通確保対策	-目的、仕組み、体制(再掲) -その他交通確保対策の概要 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤													
													3 緊急輸送	緊急輸送ルートの確保 24	⑤													
													4 緊急輸送のための燃料の確保	緊急輸送のための燃料の確保	⑤													
													2 物資の調達、供給活動							1 非常本部等による調整等					1 救援物資調達・供給の 実務と課題	1 非常本部等による調整等	-目的、仕組み、体制 -非常本部等による調整等 -活動上のノウハウ、留意事項 -事前の準備事項 -課題と対策の方向	⑤
																										2 地方公共団体による物資の調達、供給	【法律】災害対策基本法 → 第49条 防災に必要な物資及び資材の備蓄等の確保 → 第49条の3 物資供給事業者等の協力に必要措置 → 第86条の16 物資又は資材の供給の要請等 → 第86条の17 備蓄物資等の供給に関する相互協力 → 第86条の18 災害応急対策必要物資の運送 -目的、仕組み、体制(再掲) -地方公共団体による物資の調達、供給 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤
																										3 国による物資の調達、供給	-目的、仕組み、体制(再掲) -国による物資の調達、供給 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤
																										4 運送事業者である公共機関の活動	【法律】災害対策基本法 → 第86条の17 備蓄物資等の供給に関する相互協力 → 第86条の18 災害応急対策必要物資の運送 -目的、仕組み、体制(再掲) -運送事業者である公共機関の活動 -活動上のノウハウ、留意事項(再掲) -事前の準備事項(再掲) -課題と対策の方向(再掲)	⑤

第1階層		第2階層		第3階層		第4階層		第5階層		第6階層		コースの単元	構造化表																
項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	コース	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目		防災行政概要	大項目	小項目														
2 防災能力の向上 (つづき)		3 対応力 (つづき)		4 <被災者支援、被災地支援> 広域行政		⑤ 物資物流・広域行政コース	1 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立		1 広域的な応援体制、国における活動体制			6 広域的な応援体制の枠組	9 広域的応援・受援ワークショップ(演習)	広域的な応援体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策基本法 <ul style="list-style-type: none"> <li>第29条 緊急における防災上の配慮等</li> <li>第29条 職員の出発の要請</li> <li>第30条 職員の派遣のあつせん</li> <li>第31条 職員の派遣義務</li> <li>第32条 派遣職員の身分取扱い</li> <li>第33条 派遣職員に関する資料の提出等</li> <li>第49条の2 円滑な相互応援の実施のために必要な措置</li> <li>第87条 他の市町村長等に対する応援の要請</li> <li>第88条 都道府県知事等に対する応援の要請</li> <li>第72条 都道府県知事の指示等</li> <li>第73条 都道府県知事による応急措置の代行</li> <li>第74条 都道府県知事等に対する応援の要請</li> <li>第74条の2 内閣総理大臣による応援の要請</li> <li>第74条の3 指定行政機関の長等に対する応援の要請</li> <li>第92条 指定行政機関の長等又は他の地方公共団体の長等の応援を受けた場合の災害応急対策に要する費用の負担</li> <li>第93条 市町村が実施する応急措置に要する経費の都道府県の負担</li> </ul> </li> <li>目的、仕組み</li> <li>広域応援協定</li> <li>職員の派遣を要請、職員の派遣に係るあつせん</li> <li>他市町村、他都道府県への応援要請</li> <li>応援を求められた市町村の対応も含む</li> <li>災害の規模が極めて甚大な場合の国の対応</li> <li>被災都道府県における応援要請</li> <li>他市町村が事務を行うことが不可能になった場合の対応</li> <li>その他機関の広域的応援体制の確保</li> <li>費用負担の仕組みと方法</li> <li>活動上のノウハウ、留意事項</li> <li>事前の準備事項</li> <li>課題と対策の方向</li> </ul>														
															1 自衛隊の災害派遣	自衛隊の災害派遣	63	8 自衛隊の災害派遣	自衛隊の災害派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>【法律】災害対策基本法 <ul style="list-style-type: none"> <li>第88条の2 災害派遣の要請の要求等</li> </ul> </li> <li>目的、仕組み</li> <li>自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容</li> <li>派遣の準備</li> <li>派遣要請の必要性の判断、中止時の措置</li> <li>派遣要請の事務</li> <li>派遣上のノウハウ、留意事項</li> <li>事前の準備事項</li> <li>課題と対策の方向</li> </ul>									
																		7 国における応援体制	国における活動体制(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的、仕組み(再掲)</li> <li>自衛隊の災害派遣</li> <li>活動上のノウハウ、留意事項(再掲)</li> <li>事前の準備事項(再掲)</li> <li>課題と対策の方向(再掲)</li> </ul>									
																		1 組	2 避難収容と被災者支援の種類と内容	災害救助法	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害救助法 <ul style="list-style-type: none"> <li>第4条 救助の種類等</li> <li>第7条 従事命令</li> <li>第8条 協力命令</li> </ul> </li> </ul>								
																		1 避難誘導の実施											
																		2 指定緊急避難場所											
																			1 指定避難所の開設	73	指定避難所の開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>【法律】災害対策基本法 <ul style="list-style-type: none"> <li>第8条 緊急における防災上の配慮等</li> <li>第49条の7 指定避難所の指定</li> <li>第49条の8 指定緊急避難場所と指定避難所との関係</li> <li>【法律】災害救助法 <ul style="list-style-type: none"> <li>第4条 救助の種類等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>避難所の開設の手順、方法</li> <li>指定した施設以外の施設の増り上げ対策、事例</li> <li>避難所を確保・維持することの適否の判断方法、事例</li> </ul>							
																			1 被災者の避難支援と		被災者の避難支援と	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難所の指定</li> <li>福祉避難所の要請確保</li> <li>福祉避難所の通知</li> <li>福祉避難所の管理・運営</li> <li>福祉避難所、福祉センター、医療機関との連携</li> <li>医療関係者、専門職との連携</li> <li>福祉サービス、保険医療サービスの提供、福祉用具の設置</li> </ul>							
																		5 <被災者支援、被災地支援> 被災者支援			⑥ 避難所運営・被災者支援コース	1 避難の受け入れ及び情報提供活動					6.7 避難所運営ワークショップ(演習)	避難所(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【法律】災害対策基本法 <ul style="list-style-type: none"> <li>第8条 緊急における防災上の配慮等</li> <li>第88条の2 避難所等に関する特例</li> <li>第88条の4 避難所における生活環境の整備等</li> <li>第88条の7 避難所以外の場所に滞在する被災者についての配慮</li> <li>【法律】災害救助法 <ul style="list-style-type: none"> <li>第4条 救助の種類等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>避難所の運営管理等の手順、方法</li> <li>要配慮者の安全の確認の方法、配慮すべき事項</li> <li>避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握、措置の方法</li> <li>感染症対策</li> <li>家庭動物の収容</li> <li>避難所の運営における女性の参画、男女のニーズの違い等男女双方の視点等、配慮すべき事項、方法</li> <li>警察による地域安全確保</li> <li>自衛隊による生活支援(飯・食料)</li> <li>災害救助法による運用実態</li> <li>避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(平成25年8月)</li> <li>避難所の解消に向けた環境整備</li> <li>応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅、空き家等利用可能な既存住宅のあつせん、活用等</li> </ul>
																			2 避難所の運営管理等			2 避難所の運営管理等	<ul style="list-style-type: none"> <li>孤立化・孤立集落等への対応</li> <li>孤立化する危険のある地域の被災者への情報伝達体制の整備</li> <li>孤立化の防止等のための主要な交通網の土砂災害対策や海岸保全対策</li> <li>情報伝達体制の整備</li> <li>食料、飲料水及び生活必需品等の物資の円滑な供給</li> </ul>						
								在宅支援・施設避難	<ul style="list-style-type: none"> <li>やむを得ず避難所に滞在することができない被災者(在宅被災者)への対応・旅館やホテル等の施設への移動</li> <li>在宅被災者への支援(情報伝達体制の整備、食料、飲料水及び生活必需品等の物資の円滑な供給、孤立状態の解消、見守り機能の充実、医療福祉サービスの提供)</li> </ul>																				
								民生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所全体の健康面に関するアセスメント・モニタリングの実施</li> <li>各避難所への医師・看護師・保健師等の巡回</li> <li>看護師・保健師等のチームによる個別訪問、相談指導、巡回相談等</li> <li>医師・看護師・保健師等による健康相談・増進</li> <li>外部医療機関・他専門職(社会福祉士・ケアマネ等)への連携・連携</li> <li>保健・福祉専門ボランティア等との連携</li> <li>その他被災者ニーズの把握、生活支援</li> <li>LSA(生活援助員)の配置、見守り活動の実施</li> <li>警察・自衛隊・消防団・ボランティア等による生活支援</li> </ul>																				



第1階層		第2階層		第3階層		第4階層		第5階層		第6階層		コースの単元		構造化表			
項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	コース	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	大項目	小項目	コース		
2 防災能力の向上 (つづき)		3 対応力 (つづき)		6 復旧復興	「復旧復興」のまとめ	88	⑦ 復旧復興 コース	1 地域の復旧・復興の基本方向の決定					1 復旧・復興総論	5 経済復興支援と被災者の雇用支援	地域の復旧・復興の基本方向の決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>【法律】 激基対策法</li> <li>【法律】 復興法</li> <li>目的、仕組み</li> <li>復旧・復興の基本方向の考え方</li> <li>活動上のノウハウ、留意事項(男女共同参画、要配慮者の参画等)</li> <li>財政措置、金融措置、地方財政措置等による支援</li> <li>職員の派遣その他の協力要求</li> <li>事前の準備事項</li> <li>課題と対策の方向</li> </ul>	⑦
					2 被災施設の復旧等	激基災害制度		85	被災施設の復旧等	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的、仕組み、体制</li> <li>被災施設の復旧事業の活動手順、活動内容</li> <li>ライフライン施設等の復旧の概要</li> <li>国・都道府県による工事代行の活動内容</li> <li>活動上のノウハウ、留意事項</li> <li>事前の準備事項</li> <li>課題と対策の方向</li> </ul>	⑦						
					2 災害廃棄物の処理	災害等廃棄物処理		86	災害廃棄物の処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>【法律】 災害対策基本法</li> <li>→ 第86条の5 廃棄物処理の特例</li> <li>目的、仕組み、体制</li> <li>災害廃棄物の処理活動の手順、活動内容</li> <li>災害廃棄物の処理処分方法(分別、リサイクル)</li> <li>計画的な収集、運搬及び処分方法</li> <li>活動上のノウハウ、留意事項</li> <li>事前の準備事項</li> <li>課題と対策の方向</li> </ul>	⑦						
					3 計画的復興の進め方	1 復興計画の作成		復興まちづくり	87	復興計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>【法律】 復興法</li> <li>目的、仕組み、体制</li> <li>復興の考え方</li> <li>復興計画作成の活動手順、活動内容</li> <li>復興組織体制の整備、復興の支援</li> <li>活動上のノウハウ、留意事項</li> <li>事前の準備事項</li> <li>課題と対策の方向</li> </ul>	⑦					
						2 防災まちづくり			復興まちづくり		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的、仕組み、体制</li> <li>防災まちづくりの考え方</li> <li>土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施方法</li> <li>新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続、スケジュール等の住民への提供</li> <li>大気汚染防止法に基づき適切に解体等を行うよう指導・助言の活動内容</li> <li>活動上のノウハウ、留意事項</li> <li>事前の準備事項</li> <li>課題と対策の方向</li> </ul>	⑦					
					4 被災者等の生活再建等の支援	1 被災者台帳		被災者台帳の整備について	77	⑥ 避難所運営・被災者支援コース	被災者台帳の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>【法律】 災害対策基本法</li> <li>→ 第90条の3 被災者台帳の作成</li> <li>→ 第90条の4 台帳情報の利用及び提供</li> <li>被災者台帳の作成の手順、活動内容</li> </ul>	⑥				
						2 罹災証明書		罹災証明書	78		罹災証明書の交付	<ul style="list-style-type: none"> <li>【法律】 災害対策基本法</li> <li>→ 第90条の2 罹災証明書の交付</li> <li>住家等の被害程度の調査</li> <li>罹災証明書の交付の手順、活動内容</li> </ul>	⑥				
						3 生活再建等の支援		被災者生活再建支援法の概要	79		被災者生活再建支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>【法律】 被災者生活再建支援法</li> <li>住まいの確保、生活資金等の支給、処理の仕組みの構築手順、内容</li> <li>災害申付金及び災害障害見舞金の支給、災害復旧資金の交付、生活福祉資金の交付の事務</li> <li>被災者生活再建支援金の支給事務</li> <li>租についての軽減の延長、取得費等及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減に係る活動内容</li> <li>雇用前出賃、中長期的な安定的な雇用前出賃の考え方、方法</li> <li>自営業、農林水産業、中小企業等に対する経営の維持・再生、起業等への支援策の実施</li> <li>災害公営住宅等の整備、公営住宅等への特定入居等の実施</li> <li>防災集団移住促進事業等の募集、活用</li> <li>仮設住宅等の提供により、その間の生活の維持支援</li> <li>被災者の自立に対する援助、助成措置の広範</li> <li>総合的な相談窓口等の設置</li> <li>居住域以外の町村等に避難した被災者に対する情報、支援・サービスの提供</li> <li>災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法検討</li> <li>復興基金の設立と活用事例</li> <li>生活再建に必要な相談支援</li> </ul>	⑥				
					8 生活再建等の支援	生活再建等の支援		84	被災者生活再建支援								
					5 被災中小企業の復興その他経済復興の支援					7 住まいと生活の再建							
										5 経済復興支援と被災者の雇用支援	被災中小企業の復興、その他経済復興の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的、仕組み、体制</li> <li>被災中小企業等に対する援助、助成措置の内容</li> <li>被災者への立脚、相談窓口等の設置</li> <li>経済復興対策の実施</li> <li>活動上のノウハウ、留意事項</li> <li>事前の準備事項</li> <li>課題と対策の方向</li> </ul>	⑦				

第1階層		第2階層		第3階層		第4階層		第5階層		第6階層		コースの単元		構造化表																																																																																																																																												
項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	コース	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	項目	防災行政概要	コースの単元	大項目	小項目	コース																																																																																																																																										
3	活動体制の確立	1	統合	1	運営管理 Management	⑧ 計画立案 コース	1	発災直後の情報の 収集・連絡及び活 動体制の確立	55	都道府県の災害対応組 織体制(例)	55																																																																																																																																															
																		2	事故災害における 事業者の活動体制	52	災害発生時における政 府の初動対応	52																																																																																																																																				
																																			3	国における活動体 制	53、 54	政府対策本部等の設置	53、 54																																																																																																																			
																																																				1	被災者への情報伝 達活動	79	災害広報	79																																																																																																		
																																																																					2	指揮統制 Command	⑨ 広報 コース	1	避難の受入れ及び 情報提供活動	79																																																																																
																																																																																							3	海外への情報発信	⑩ 総合 コース																																																																	
																																																																																																								1	被災者等への的確な 情報伝達活動																																																	
																																																																																																																									2	被災者への情報伝 達活動																																
																																																																																																																																										3	国民への的確な情 報の伝達															
5	海外への情報発信																																																																																																																																																									
																	6	被災者等への的確な 情報伝達活動																																																																																																																																								
																																		7	被災者への情報伝 達活動																																																																																																																							
																																																			8	国民への的確な情 報の伝達																																																																																																						
																																																																				9	住民等からの問合 せに対する対応																																																																																					
																																																																																					10	海外への情報発信																																																																				